一般財団法人日本ADR協会（JADRA）主催

**設立10周年記念シンポジウム**

**「ビジネスとしてのADRの可能性」のご案内**

日 時：2020年11月20日（金） 14：00～17：00

会 場：**Ｚｏｏｍによるオンライン開催**

（日本国際紛争解決センター 東京施設から中継）

日頃は、日本ADR協会の事業に格別のご理解・ご協力をいただきありがとうございます。

当協会は、2010年に発足し、本年で設立10周年を迎えます。その間、認証ADR機関を含む数多くの民間型ADRが設立され、一定の成果を上げてきましたが、利用件数などの点でそのポテンシャルが十分に発揮されているとはいえません。また、日本の民間型ADRは、関係者の熱意に支えられたボランティアベースで運営されているものが多く、その持続可能性を盤石なものとしていくためには、ビジネスの観点からヒントを得ることも有益と考えられます。

そこで、この度、当協会設立10周年を記念し、「ビジネスとしてのADRの可能性」とのテーマで、シンポジウムを開催することといたしました。

本シンポジウムは、新型コロナウイルスをめぐる状況を考慮し、オンラインでの開催とさせて頂きます。**日本国際紛争解決センター（JIDRC）の最新の設備を利用し、上川法務大臣からもメッセージを頂きます**。お忙しいこととは存じますが、奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

**1. 日 　時** ： **２０２０年１１月２０日（金）　午後2時～５時**

**2. 会 　場** ： **Ｚｏｏｍによるオンライン開催**

**（日本国際紛争解決センター　東京施設から中継）**

＊ お申し込みを頂いた方には、追って接続情報をお知らせいたします。

**3. お申込方法** ： **2020年11月10日(火)までに**、下記のリンクから、Google formに入力して

お申し込みください。折り返し、お申込み受理のご連絡をさせていただきます。

<https://forms.gle/ZbZGj36zQnQ5U5pi7>

（左記QRコードからもお申込みいただけます）

ご不明の点は、本協会事務局<**jadra\_sec@shojihomu.or.jp**>までお問合せください。

＜参 加 費＞**無 料**

プログラムの概要

※「概要」は現時点での予定であり変更になることもありますので、予めご了承ください。

　【司会】　当協会ＡＤＲ調査企画委員会委員長・東京大学教授 垣 内　秀 介

◆ビデオ・メッセージ◆ 法 務 大 臣 上 川 陽 子

◆ご挨拶◆法務省大臣官房司法法制部長 金 子 修

（予定）

◆ご報告◆ **「日本ＡＤＲ協会の現在と展望」**

当協会代表理事・京都大学教授 山　田　　 文

◆パネルディスカッション◆

**「ビジネスとしてのＡＤＲの可能性」**

ADR法施行（平成19年4月）から13年が経過し、民間型ADRも一定の定着を見ており、安定感を得ている一方で、サービスの改善策も一巡し、イノベーティブな動きが停滞している感もあります。また、日本の民間型ADRは、ボランティアベースで運営されているものが多い状況ですが、その持続可能性を盤石とするためには、ビジネスの観点を採り入れ、民間ならではの新たなサービスの開発や質的改善のためのヒントを得ることが、ADR全体のブラッシュアップ、延いてADRの利用促進に繋がると考えられます。

当協会は、これまで、ADRの改善や利用促進を目指して、主としてサプライサイド（ADR機関）の視点から、ADR法制の改善、広報のあり方、ADR利用者からの評価と実務への反映、IT利用のあり方等を取り上げてきました。

当協会設立10周年を迎えての本シンポジウムでは、ADRの原点に立ち帰り、利用者・代理人の視点から、民間型ADRに対するニーズや期待、その観点から日本のADRの実情とのギャップがあるか、それをどのように考えるか、司法型ADR（裁判所の民事・家事調停等）と比べて高額な民間型ADRを選択する理由（利用前の期待、利用後の評価）等について、国内外の仲裁・ADR利用の経験に基づく比較、日本の法曹の外から見た視点、それらを踏まえた国内ADRへの期待等の観点からご意見をいただき、議論を深めることとしたく存じます。

コーディネーター： 当協会理事・弁護士 河 井 　聡

パネリスト（五十音順）：

当協会ADR調査企画委員・九州大学法学部准教授 入 江 秀 晃

同志社大学法学部法学研究科教授 小 倉　 隆

家族のためのADRセンター主宰 小 泉 道 子

当協会理事・特定非営利活動法人ITS Japan法務主査 佐 藤 昌 之

東京大学大学院法学政治学研究科教授 平 野 温 郎

一般社団法人日本不動産仲裁機構理事

株式会社M&Kイノベイティブ・エデュケーション代表取締役社長 平 柳 将 人

公益社団法人民間総合調停センター事務局長・弁護士 三 木 秀 夫

◆閉会ご挨拶◆当協会理事・ＡＤＲ調査企画委員会委員長・東京大学教授　　垣 内　秀 介



**◆シンポジウム「ビジネスとしてのＡＤＲの可能性」◆**

11月20日（金）開催 <<< １1月10日（火）締切

参加申込：<https://forms.gle/ZbZGj36zQnQ5U5pi7>

※　当協会未加入の皆様におかれましては、この機会に、ぜひ正会員・賛助会員になられることをご検討いただけますよう、お願い申し上げます。

● お問合せ先 ●

**一般財団法人 日本ＡＤＲ協会事務局**

東京都中央区日本橋茅場町3－9－10　公益社団法人商事法務研究会 内

電話：03（5614）5672 ／ ＦＡＸ：03（5643）7186

E-mail：jadra\_sec@shojihomu.or.jp